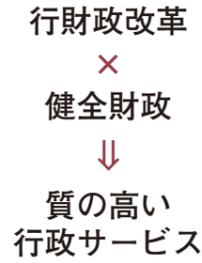


本市では、平成18年2月に「白石市行財政改革推進計画（集中改革プラン）」を策定し、平成21年度までの5カ年度、積極的に行財政改革に取り組み進んできました。

さらに昨年11月には、平成22年度から平成24年度までの3カ年度を計画期間とする「集中改革プラン【改訂版】」を策定し、より一層の改革を実施しています。

厳しい財政状況が続く中でも、「4万人都市復活大作戦」をはじめとした施策の推進を図り、財政の健全性を確保しながら、効率的で質の高い行政サービスの提供に努めますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。



## （集中的で質の高い行政サービスを提供するために） 白石市行財政改革推進計画 （集中改革プラン）の取り組み状況

### 平成17年度から21年度までの主な取り組み実績

#### ■事務事業の再編、整理、統廃合の推進

- ・下水道事業への企業会計導入 ・水道事業と下水道事業の組織再編
- ・行政評価（事務事業評価）の実施

#### ■財政健全化の推進

- ・市税収納率・市営住宅使用料の向上対策 ・公共工事の経費の節減・合理化
- ・各種団体への負担金・補助金などの縮小・廃止

#### ■行政アウトソーシング（外部委託化）の推進

- ・公の施設への指定管理者制度導入 ・給食センター調理業務の民間委託
- 平成19年度にはスポーツセンターの管理運営を白石市体育協会に委託したのをはじめ、各地区公民館など32施設の管理運営を地域の団体などに委ねています。

#### ■市職員の定員管理・給与の適正化の推進

- ・職員定員適正化計画に基づく職員数の削減
- 平成16年4月に397人だった職員数を、平成22年4月1日現在369人と28人（▲7%）削減しました。
- ・管理職手当の削減（▲10%）・職員旅費（日当）の一部廃止

取り組み効果額（平成16年度基準）

年度	目標額	効果額
平成17年度	7,747万円	1億8,335万円
平成18年度	1億0,161万円	2億9,054万円
平成19年度	2億1,625万円	4億1,767万円
平成20年度	2億0,955万円	3億9,245万円
平成21年度	2億7,905万円	3億6,614万円

### 平成22年度から平成24年度までの主な取り組み計画

#### ●継続的で開かれた行政運営の推進

- ・業務委託等の推進・指定管理者制度の活用
- ・NPO・ボランティア団体の育成、外郭団体などへの関与の見直し
- ・収納機会の提供（口座振り替え推進・収納窓口設置）

#### ●安定的な行政基盤の確立

- ・経常的な経費の徹底的削減 ・公共工事のコスト縮減・合理化
- ・未利用財産の売却・貸し付けの推進 ・新たな収入の確保
- ・市税・市営住宅収納率の向上 ・企業誘致による税収の確保
- ・使用料・手数料などの見直し ・職員旅費（日当）の全廃
- ・管理職手当の削減（▲30%）

#### ●機能的な組織機構の整備

- ・事務事業の整理・統合・廃止、組織・機構の見直し
- ・定員の適正管理（職員数を3年間で4人削減）

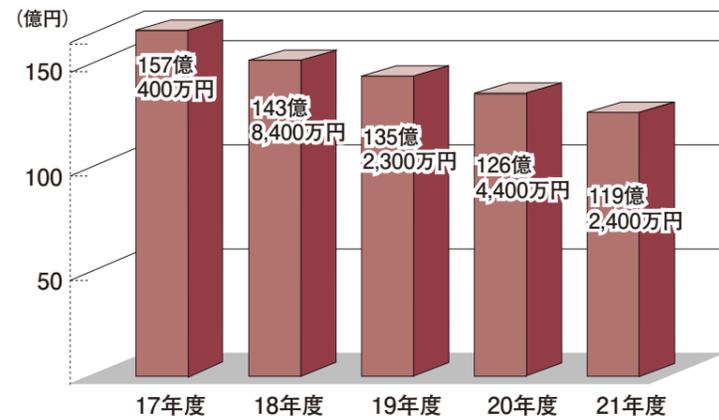


▲本市では、4月から戸籍・住民基本台帳入力業務と市税などの収納業務を民間業者に委託しています

※集中改革プランの詳細は、市のホームページにも掲載しています。

- ホームページ URL <http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/section/gyoukaku/shuchu/>
- 集中改革プランなど行財政改革に関する問い合わせ先 行政改革推進室 ☎22-1561

### ■市債（借入金）残高の推移



#### 平成21年度

市民1人当たり市債残高=313,374円  
（平成20年度より約15,000円の減額）  
※県内13市の平均額 427,776円  
（平成20年度より約2,000円の増額）

#### 平成21年度

市民1人当たり基金残高=136,277円  
（平成20年度より約4,000円の減額）  
※県内13市の平均額 76,434円  
（平成20年度より約4,000円の増額）

#### 【主な基金の内訳】

- 財政調整基金 17億5,885万円
- 減債基金 7億8,997万円 など

平成21年度末の市債残高は一般会計で119億2,400万円と、前年度末より約7億2,000万円（5.7%）減らすことができました。

平成21年度も地方交付税の市債振り替えをはじめ、街路事業や防災対策などのために約8億5,000万円を借りましたが、その返済金の約7割を国

が「地方交付税」という形で支払いを約束しています。

市債は主に、道路の整備費用や施設の建設費用など、長期間にわたって利用される公共事業に充てられます。

市債を発行すると、年度間の財政負担を均等にできるとともに、世代間の負担を公平にすることができま

ずります。

市の貯金のことを「基金」といいます。特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

平成21年度末の基金の積立金は、51億8,522万円です。前年度末より2億1,975万円（4.1%）減りました。

## 市債（借入金）と基金（貯金）の状況

### ■資金不足比率（公営企業）

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道		
地方卸売市場		

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

健全運営を目指して

本市の財政状況は、今回の指標では良好でしたが、市の財政は依然として厳しい状況が続いています。油断することなく、今後も行財政改革に計画的に取り組んでいきます。

財政状況が良好かどうかを示す指標に、「財政健全化判断比率」があります。これは、4つの指標で財政の状態を判断するもので、国が定める基準を超える場合は、財政再建のための計画を立てる必要があります。

本市の平成21年度の決算では、企業会計も含めて基準を超える指標はありませんでした。

### ■健全化判断比率

内 容	白石市	早期健全化基準	財政再生基準
		(黄色信号)	(赤信号)
実質赤字比率【一般会計などが赤字の場合、標準的な収入に対する、赤字額の割合】	赤字なし	13.41%	20.00%
連結実質赤字比率【すべての会計の合計が赤字の場合、標準的な収入に対する、赤字額の割合】	赤字なし	18.41%	40.00%
実質公債費比率【標準的な収入に対する、1年間の借入金返済額の割合（3年間平均値）】	12.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率【標準的な収入に対する、公社や第3セクターを含めた将来負担すべき負債の割合】	48.1%	350.0%	

## 健全化判断比率の状況